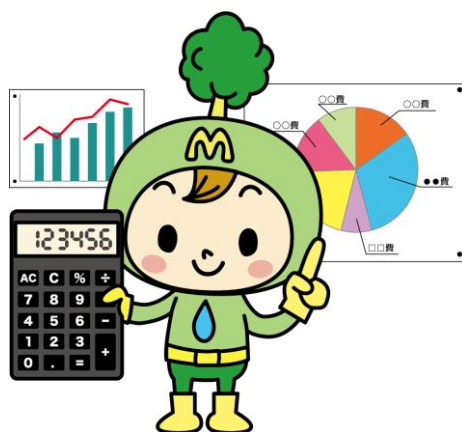


平成 24 年度決算

## 御嵩町の連結財務書類 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



御嵩町

## 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表の概要	2
3. 普通会計財務書類作成基準	4
4. 普通会計財務書類 4 表	5
5. 普通会計財務書類に基づく財政分析	16
6. 連結財務書類 4 表	24

# 『新地方公会計制度に基づく御嵩町の財務書類4表』

## 1. はじめに

平成18年8月31日総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、次のように連結財務書類4表の整備が求められました。

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革については、行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、以下の項目について取り組みを行なうこと。

### 1. 公会計の整備

都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに（平成21年度までに）、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに（平成23年度までに）、連結財務書類4表の開示に取り組むこと。

上記事務次官通知を受け、御嵩町では、平成23年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いた普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・公表を行っています。

### 【連結財務書類4表のモデル：3つのモデル】

#### 1. 基準モデル

- ・ 既存する固定資産をすべてリストアップし公正価格により評価
- ・ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
- ・ 土地は毎年度公正価格により評価

#### 2. 総務省方式改訂モデル

- ・ 売却可能資産：時価評価
- ・ 売却可能資産以外：過去の決算統計・普通建設事業費の積上げにより算定
- ・ 段階的に台帳整備（売却可能資産、土地を優先）

#### 3. 東京都モデル

- ・ 継続的に複式簿・発生主義による記録を行うことによって、財務書類を作成

また、町の公営事業会計・一部事務組合・土地開発公社等、連携協力して行政サービスを実施している団体の一つの実施主体とみなし、それらを連結させた財務書類も作成しています。

## 2. 財務書類4表の概要

### (1) 貸借対照表

貸借対照表（BS：Balance sheet）とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表のイメージ図】

<b>資 産</b>  「住民サービスを提供するために保有する財産」  (土地・建物・現金等)	<b>負 債</b>  「将来世代の負担」  (町債・退職手当引当金等)
	<b>純資産</b>  「国・県の負担及び現在までの世代の負担」  (国県支出金・一般財源等)

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）とは、町の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を対比させた書類です。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表にも表記してあるように、純資産は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash flow statement）とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

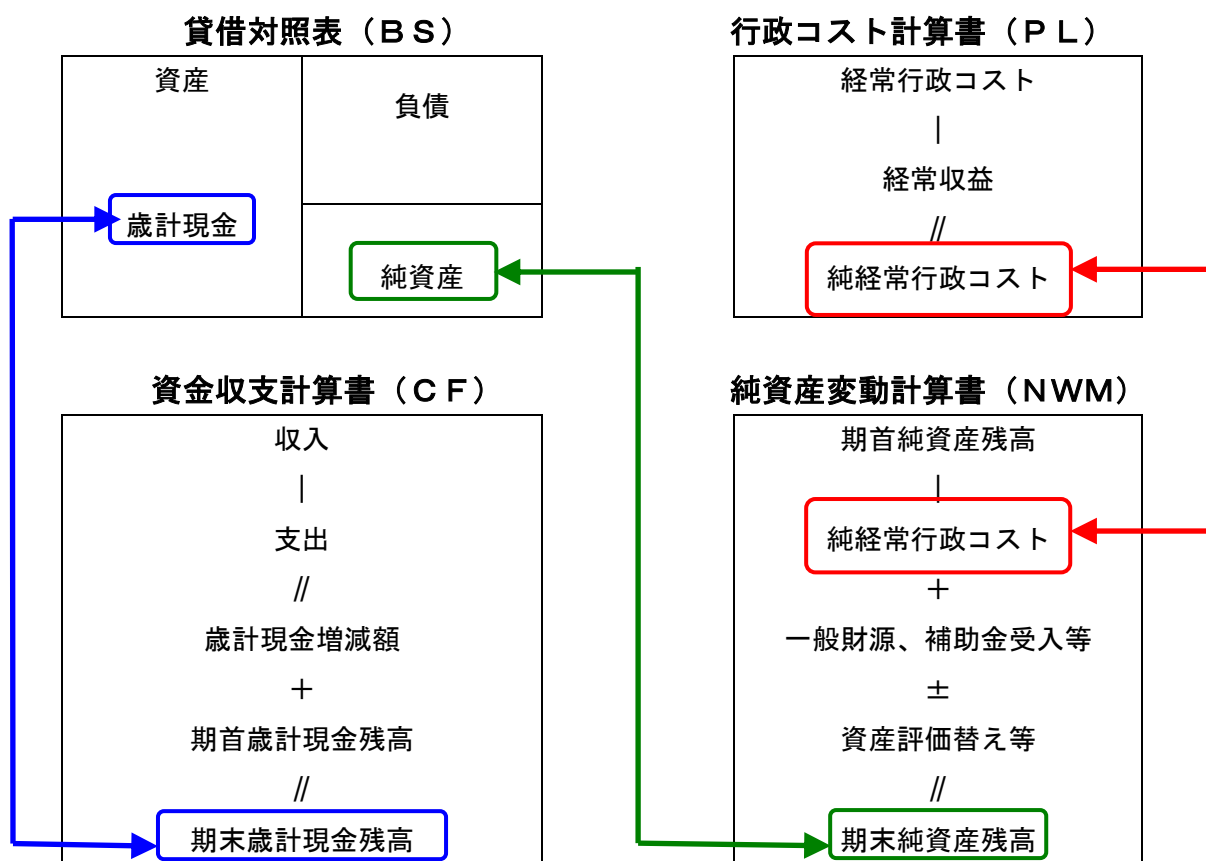
「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を表示しています。

#### (5) 財務書類4表の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の変動を表しています。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表しています。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表しており、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



### 3. 普通会計財務書類作成基準

#### (1) 財務書類の作成基礎

財務書類4表は、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象としています。

#### (3) 対象年度

対象年度は、平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計数値及び歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

#### (5) 減価償却

土地以外の有形固定資産については減価償却を行っています。その方法は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数表による残存価格ゼロの定額法とします。

#### 【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎費	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

## 4. 普通会計財務書類4表

### (1) 貸借対照表

#### 【資産の部】

#### 公共資産

##### 有形固定資産

有形固定資産は、町が保有する土地、建物、構造物などで、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し計上しています。

資産評価については、総務省方式改定モデルでは「基準モデル固定資産評価要領を参考とした再調達価額をもって計上することを原則」としていますが、「当面の間は取得原価を基礎とした価額をもって計上すること」が容認されています。

町においても、固定資産台帳の段階的整備のなかで資産の評価を進めていくこととし、現段階では、決算統計における普通建設事業費累計額（他団体への補助金等を除く）から減価償却累計額を除いた額を取得原価により計上しています。

今後は、固定資産台帳の整備を段階的に進め、財務書類に反映させていきます。

##### 売却可能資産

町の普通財産（公用又は公共用にしていない財産）から、山林及び保安林を除いた土地について、固定資産評価額を基礎とした評価を行い計上しています。

#### 投資等

##### 投資及び出資金

町が保有する有価証券及び公営企業、関係団体等への出資金を計上しています。

市場価格のある有価証券については年度末の時価とし、市場価格のないものについては実質価額を算定し、取得価額から30%以上低下した場合は実質価額、それ以外は取得価額を計上しています。

##### 基金等

基金のうち「財政調整基金」、「減債基金」を除くもの及び「退職手当組合積立金（岐阜県市町村職員退職手当組合の年度末資産残高のうち町の持分相当額）」を計上しています。

##### 長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを「長期延滞債権」に計上しています。

「長期延滞債権」のうち、不納欠損額及び将来回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

「回収不能見込額」のうち、1件が100万円以上の債権については個別に回収可能性

を判断して算定し、1件が100万円未満の債権については過去の回収実績により一律に回収不能見込率を算定し、計上しています。

## **流動資産**

### **現金預金**

町の保有する基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」及び形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

### **未収金**

今年度調定で収入未済となったもののうち、長期延滞債権に振り替えた額を除き、「地方税」、「その他」に区分し計上しています。

「長期延滞債権」と同様に、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」として計上しています。

## **【負債の部】**

### **固定負債**

#### **地方債**

年度末における地方債残高から、「翌年度償還予定地方債」を除いた額を計上しています。

#### **退職手当引当金**

全職員（公営企業会計、その他の公営事業会計を含む）が、年度末に自己都合による退職をした場合に必要となる退職手当支給額を計上しています。

### **流動負債**

#### **翌年度償還予定地方債**

年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

#### **賞与引当金**

職員（公営事業会計を含む）の翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

支給対象期間（平成24年12月から平成25年5月まで）のうち平成24年12月から平成25年3月までは当年度に属するため、4ヶ月分を計上しています。

## **【純資産の部】**

### **公共資産等整備国県補助金等**

公共資産を取得した財源のうち、国県補助金（減価償却累計額を除く）の累計額を計上しています。



### **公共資産等整備一般財源等**

公共資産を取得した財源のうち、国県補助金、地方債、債務負担行為を除く額（減価償却累計額を除く）を計上しています。

### **その他一般財源等**

「資産合計」から「負債合計」、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

### **資産評価差額**

売却可能資産、有価証券等の帳簿価額や取得価額と評価額、時価との差額及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額の合計を計上しています。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	4,033,470	
①	生活インフラ・国土保全	13,933,779		(2)	長期未払金		
②	教育	6,775,065		①	物件の購入等	0	
③	福祉	1,416,441		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	227,544		③	その他	0	
⑤	産業振興	982,721			長期未払金計	0	
⑥	消防	200,929		(3)	退職手当引当金	1,391,011	
⑦	総務	3,561,262		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		27,097,741		固定負債合計		5,424,481
(2)	売却可能資産		210,037	2	流動負債		
	公共資産合計		27,307,778	(1)	翌年度償還予定地方債	430,349	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	330,122		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	62,037	
	投資及び出資金計		330,122		流動負債合計		492,386
(2)	貸付金		83,356		<b>負債合計</b>		<b>5,916,867</b>
(3)	基金等			<b>[純資産の部]</b>			
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	2,340,701	
②	その他特定目的基金	479,813		2	公共資産等整備一般財源等	24,851,533	
③	土地開発基金	200,130		3	その他一般財源等	△ 2,702,616	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	177,363	
⑤	退職手当組合積立金	268,638			<b>純資産合計</b>		<b>24,666,981</b>
	基金等計		948,581		<b>負債・純資産合計</b>		<b>30,583,848</b>
(4)	長期延滞債権		117,242				
(5)	回収不能見込額		△ 64,936				
	投資等合計		1,414,365				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	1,099,297					
②	減債基金	452,614					
③	歳計現金	281,271					
	現金預金計		1,833,182				
(2)	未収金						
①	地方税	26,860					
②	その他	3,547					
③	回収不能見込額	△ 1,884					
	未収金計		28,523				
	流動資産合計		1,861,705				
	<b>資産合計</b>		<b>30,583,848</b>				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	638,729 千円
	②教育	13,537 千円
	③福祉	276,537 千円
	④環境衛生	134,811 千円
	⑤産業振興	338,144 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	57,855 千円
	計	1,459,613 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	114,391 千円
	②地方債	99,552 千円
	③一般財源等	1,245,670 千円
	計	1,459,613 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	43,300 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	436,130 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,020,211千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,243,036 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,463,819 千円	4,463,819 千円	
債務負担行為支出予定額	76,500 千円	0 千円	76,500 千円
公営事業地方債負担見込額	6,268,700 千円		6,268,700 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	379,308 千円		379,308 千円
退職手当負担見込額	1,054,709 千円	1,054,709 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,870,454 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,285,541 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,584,913 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,372,582 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,696,504千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,196,655千円です。

(2) 行政コスト計算書

項目	内容
人件費	給与等から退職手当、前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当及び退職手当引当金として当年度新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当等の給付、高齢者等への福祉サービス等に要する経費
補助金等	一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金等
他会計への支出額	特別会計など普通会計以外の会計に対する繰出金等
他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等の資産形成のための補助金等
支払利息	地方債及び一時借入金の子子支払額
回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コスト
使用料・手数料	使用料・手数料の当年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金・寄付金の当年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計

# 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,075,743	18.5%	75,413	181,777	192,613	72,105	78,103	19,888	386,387	69,457		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	107,125	1.8%	9,595	14,712	24,735	9,508	9,860	1,654	35,153	1,908		0		
	(3)賞与引当金繰入額	62,037	1.1%	4,148	10,483	11,130	4,179	4,517	1,126	22,429	4,025		0		
	小計	1,244,905	21.5%	89,156	206,972	228,478	85,792	92,480	22,668	443,969	75,390		0		
2	(1)物件費	835,457	14.4%	33,643	264,991	150,996	156,389	19,301	22,627	183,285	4,225		0		
	(2)維持補修費	60,847	1.0%	21,009	16,327	95	0	17,906	360	5,150	0		0		
	(3)減価償却費	736,518	12.7%	318,939	213,639	54,446	20,491	57,099	13,949	57,955			0		
	小計	1,632,822	28.2%	373,591	494,957	205,537	176,880	94,306	36,936	246,390	4,225		0		
3	(1)社会保障給付	941,829	16.2%		23,316	918,513	0						0		
	(2)補助金等	819,763	14.1%	1,324	56,394	42,857	294,899	57,594	217,103	148,900	692		0		
	(3)他会計等への支出額	1,104,025	19.0%	493,712	0	586,936	11,000	12,163	214	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,168	0.6%	186	0	0	7,792	15,788	0	10,402			0		
	小計	2,899,785	50.0%	495,222	79,710	1,548,306	313,691	85,545	217,317	159,302	692		0		
4	(1)支払利息	50,401	0.9%								50,401		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 28,378	-0.5%									△ 28,378	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小計	22,023	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	50,401	△ 28,378	0		
経常行政コスト a			5,799,535		957,969	781,639	1,982,321	576,363	272,331	276,921	849,661	80,307	50,401	△ 28,378	0
(構成比率)				16.5%	13.5%	34.2%	9.9%	4.7%	4.8%	14.7%	1.4%	0.9%	-0.5%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料 b	125,857		12,487	3,049	60,263	33,171	99	0	9,387	0	0	0	7,401		
2	分担金・負担金・寄附金 c	51,003		0	4,468	44,125	0	873	0	1,387	0	0	0	150		
経常収益合計 (b+c) d			176,860		12,487	7,517	104,388	33,171	972	10,774	0	0	0	7,551		
d/a			3.05%		1.3%	1.0%	5.3%	5.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			5,622,675		945,482	774,122	1,877,933	543,192	271,359	276,921	838,887	80,307	50,401	△ 28,378	0	△ 7,551

(3) 純資産変動計算書

項目	内容	
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
一般財源	地方税	町税のうち当年度収入額及び長期延滞債権、未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	当年度に交付された普通地方交付税及び特別地方交付税
	その他行政コスト充当財源	上記以外の一般財源当年度収入額及び長期延滞債権、未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業の額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投資損失	投資及び出資金の時価等と取得価額との差額
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産整備のために投入された一般財源の変動額
科目振替	公共資産処分による財源増	公共資産の除売却に伴う、当該公共資産に投入された財源（減価償却累計額を除く）の振替
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付等に投入された一般財源の振替
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収等による財源の振替
	減価償却による財源増	公共資産の減価償却に伴う、当該公共資産整備に投入された財源の振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に伴う、一般財源の振替
	資産評価替えによる変動額	資産の評価替えに伴う評価差額

# 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,878,884	2,345,545	25,059,247	△ 2,708,665	182,757
純経常行政コスト	△ 5,622,675			△ 5,622,675	
一般財源					
地方税	2,432,923			2,432,923	
地方交付税	1,358,386			1,358,386	
その他行政コスト充当財源	880,053			880,053	
補助金等受入	1,101,830	96,544		1,005,286	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 339,887			△ 339,887	
公共資産除売却損益	△ 17,139			△ 17,139	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			228,041	△ 228,041	
公共資産処分による財源増		△ 201	△ 19,273	19,474	0
貸付金・出資金等への財源投入			87,459	△ 87,459	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 97,888	97,888	0
減価償却による財源増		△ 101,187	△ 635,331	736,518	0
地方債償還等に伴う財源振替			229,278	△ 229,278	
資産評価替えによる変動額	△ 5,394				△ 5,394
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	24,666,981	2,340,701	24,851,533	△ 2,702,616	177,363

#### (4) 資金収支計算書

項 目		内 容	
経 常 的 収 支 の 部	人件費	決算統計における人件費及び普通建設事業費の事業費支弁人件費	
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費	
	社会保障給付	児童手当等の給付、高齢者等への福祉サービス等に要する経費	
	補助金等	一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金等	
	支払利息	地方債及び一時借入金償還に伴う利子支払額	
	他会計等への事務費充当財源 繰出支出	他会計に対する繰出金のうち、建設費及び公債費以外に対する繰出 金	
	その他支出	維持補修、災害復旧にかかる費用	
	地方税	町税の当年度収入額	
	地方交付税	普通地方交付税及び特別地方交付税	
	国県補助金等	国庫支出金及び県支出金のうち経常的な支出の財源となった額	
	使用料・手数料	使用料・手数料のうち経常的な支出の財源となった額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金のうち経常的な支出の財源となった額	
	諸収入	諸収入のうち経常的な支出の財源となった額	
	地方債発行額	地方債発行額のうち経常的な支出の財源となった額	
	基金取崩額	基金取り崩しに伴う繰入金のうち経常的な支出の財源となった額	
	その他収入	上記及び繰越金を除く収入のうち経常的な支出の財源となった額	
	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	公共資産整備支出	町で行った公共資産整備の費用
		公共資産整備補助金等支出	他団体等で行った公共資産整備のために支出した補助金等
		他会計等への建設費充当財源 繰出支出	他会計への繰出金のうち建設費に充当された額
国県補助金等		公共資産整備の財源となった国庫支出金及び県支出金	
地方債発行額		公共資産整備の財源となった地方債の発行額	
基金取崩額		公共資産整備のために取り崩した基金の繰入額	
その他収入		上記以外の公共資産整備の財源となった収入	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		投資及び出資金	投資及び出資金のうち公営企業等への出資金を除いた額
	貸付金	貸付金のうち公営企業等への貸付金を除いた額	
	基金積立額	基金への積立額	
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に対する繰出額	
	他会計等への公債費充当財源 繰出支出	他会計への繰出金のうち公債費に充当された額	
	地方債償還額	地方債の元利償還額	
	貸付金回収額	貸付金の回収元金	
	基金取崩額	投資・財務的支出のために取り崩した基金の繰入金	
	公共資産等売却収入	公共資産の売却に伴う収入額	
	その他収入	上記以外の投資・財務的支出の財源となった収入	



# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,244,225
物件費	835,457
社会保障給付	941,829
補助金等	831,926
支払利息	50,401
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	636,080
その他支出	400,734
支出合計	4,940,652
地方税	2,442,026
地方交付税	1,358,386
国県補助金等	997,408
使用料・手数料	125,192
分担金・負担金・寄附金	49,067
諸収入	199,419
地方債発行額	410,000
基金取崩額	118,877
その他収入	601,663
収入合計	6,302,038
経常的収支額	1,361,386

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	357,425
公共資産整備補助金等支出	34,168
他会計等への建設費充当財源繰出支出	109,199
支出合計	500,792
国県補助金等	104,422
地方債発行額	31,700
基金取崩額	9,937
その他収入	1,907
収入合計	147,966
公共資産整備収支額	△ 352,826

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	8,000
基金積立額	302,509
定額運用基金への繰出支出	130
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,782
地方債償還額	451,006
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,217,439
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,312
基金取崩額	0
地方債発行額	60,100
公共資産等売却収入	2,335
その他収入	78,351
収入合計	174,098
投資・財務的収支額	△ 1,043,341

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,781
期首歳計現金残高	316,052
期末歳計現金残高	281,271

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は47千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,624,102	千円
地方債発行額	△	501,800	
財政調整基金等取崩額	△	57,008	
支出総額	△	6,658,883	
地方債元利償還額		501,360	
財政調整基金等積立額		287,396	
基礎的財政収支		195,167	千円

## 5. 普通会計財務書類に基づく財政分析

### (1) 町民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表は、人口規模等の違いにより他団体との単純比較が困難ですが、町民1人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

当町の町民1人当たりの資産額は156万円、町民1人当たりの負債額は31万円となっています（平成25年3月31日現在住民基本台帳人口19,124人による。）。

1人当たりの資産額の平均的な値は町村部で100～500万円と言われており、また、1人当たりの負債額の平均的な値は町村部で30～200万円と言われています。

資産額・負債額は、いずれも平均的な値の中にありますが、年々減少する傾向にあります。

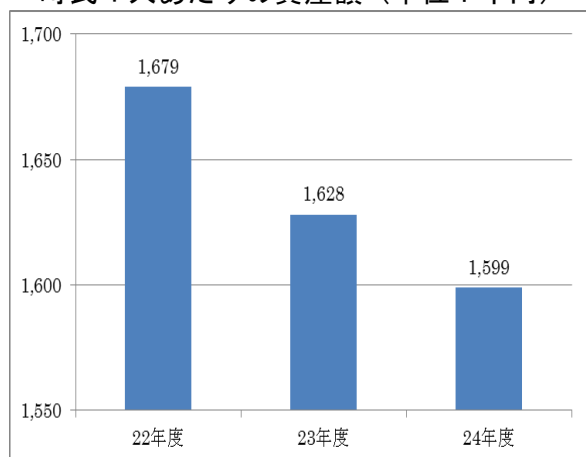
【表1】町民1人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

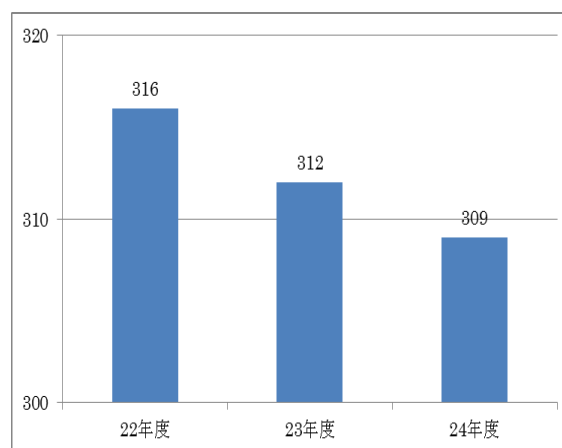
項目		22年度	23年度	24年度
公共資産	A	1,531	1,466	1,428
投資等	B	84	73	74
流動資産	C	64	89	97
資産合計 A+B+C	D	1,679	1,628	1,599
固定負債	E	289	285	284
流動負債	F	27	27	25
負債合計 E+F	G	316	312	309
純資産合計	H	1,363	1,316	1,290
負債・純資産合計	G+H	1,679	1,628	1,599

※表示単位未満四捨五入により各項目の数値と合計が一致しない場合がある。以下同じ。

町民1人あたりの資産額（単位：千円）



町民1人あたりの負債額（単位：千円）



## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

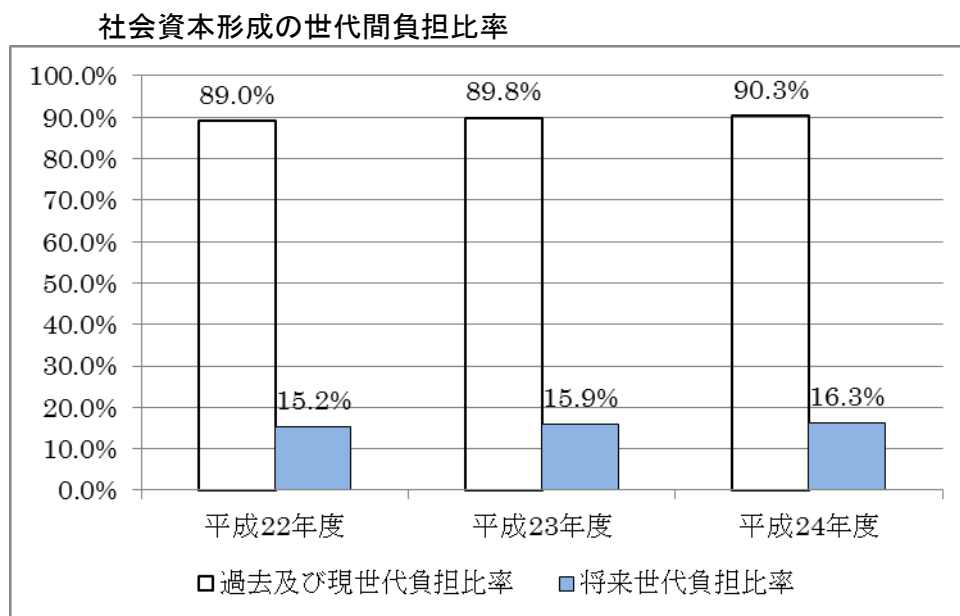
社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたり、これまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。過去及び現世代負担比率の平均的な値は50～90%、将来世代負担比率の平均的な値は15～40%とされています。

当町の過去及び現世代負担比率は前年度より0.5ポイント高い90.3%となり、やや高い水準にあります。また、当町の将来世代負担比率は前年度と比べ0.4ポイント高い16.3%となりましたが、平均的な範囲内にあります。今後においても、投資と負債のバランスを考え、計画的な財政運営に心がけ現状水準を維持していく必要があります。

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	A	29,044,362	27,716,769	27,307,778
純資産合計	B	25,842,905	24,878,884	24,666,981
地方債（翌年度償還予定を含む）残高	C	4,405,948	4,413,025	4,463,819
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	89.0%	89.8%	90.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	15.2%	15.9%	16.3%



### (3) 町民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書も貸借対照表と同様に人口規模等の違いにより、他団体との単純比較が困難ですが、町民1人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

住民1人当たりの経常行政コストの平均的な値は町村部で20～90万円とされています。

当町の町民1人当たりの経常行政コストは30.3万円で、平均的な値になっています。

その内訳を性質別に見ると、移転支的コスト(15.2万円)が最も大きく、社会保障給付や補助金等の負担が大きいです。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコスト(8.5万円)、人件費などの人にかかるコスト(6.5万円)となっています。

【表3】町民1人当たり経常行政コスト

＜性質別＞

(単位：千円)

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>1. 人にかかるコスト</b>						
(1) 人件費	58	18.3%	59	19.3%	56	18.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	12	3.8%	6	2.0%	9	3.0%
小計	<b>70</b>	<b>22.1%</b>	<b>65</b>	<b>21.3%</b>	<b>65</b>	<b>21.5%</b>
<b>2. 物にかかるコスト</b>						
(1) 物件費	45	14.2%	44	14.4%	44	14.5%
(2) 維持補修費	2	0.6%	3	1.0%	3	1.0%
(3) 減価償却費	39	12.3%	39	12.8%	38	12.5%
小計	<b>86</b>	<b>27.1%</b>	<b>86</b>	<b>28.2%</b>	<b>85</b>	<b>28.0%</b>
<b>3. 移転支的コスト</b>						
(1) 社会保障給付	48	15.1%	50	16.4%	49	16.2%
(2) 補助金等	48	15.1%	45	14.8%	43	14.2%
(3) 他会計等への支出	59	18.6%	53	17.4%	58	19.1%
(4) その他	1	0.3%	1	0.3%	2	0.7%
小計	<b>156</b>	<b>49.2%</b>	<b>149</b>	<b>48.9%</b>	<b>152</b>	<b>50.2%</b>
<b>4. その他のコスト</b>						
(1) 支払利息	4	1.3%	3	1.0%	3	1.0%
(2) その他	1	0.3%	2	0.7%	△2	△0.7%
小計	<b>5</b>	<b>1.6%</b>	<b>5</b>	<b>1.6%</b>	<b>1</b>	<b>0.3%</b>
<b>経常行政コスト</b>	<b>317</b>	<b>100.0%</b>	<b>305</b>	<b>100.0%</b>	<b>303</b>	<b>100.0%</b>

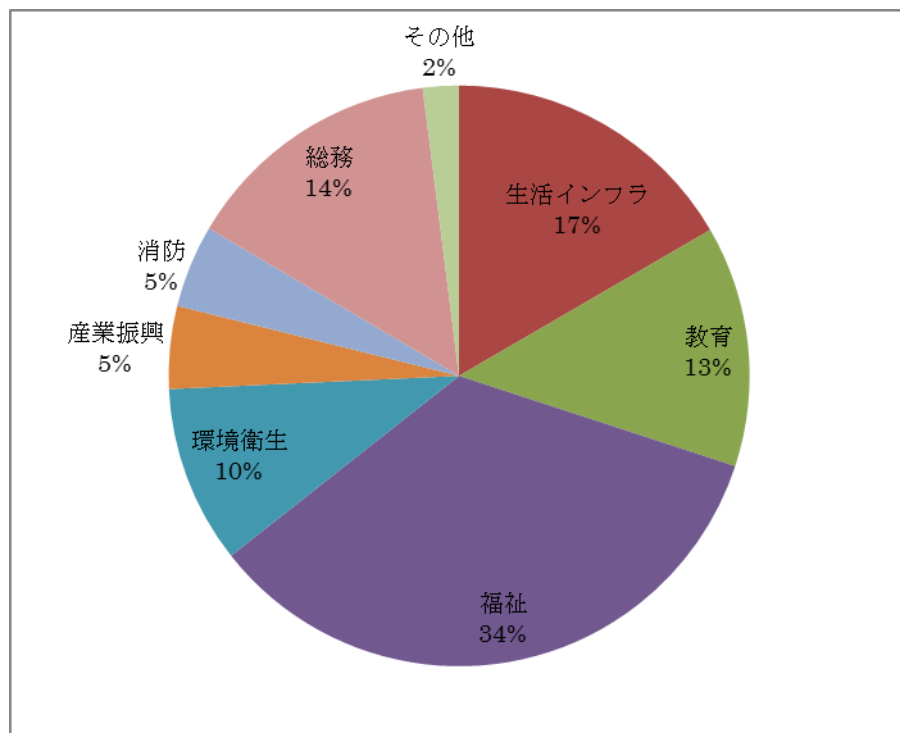
また、目的別に見ると福祉（10.4万円）が最も大きくなっています。次いで生活インフラ（5.0万円）、総務（4.4万円）となっています。

<目的別>

（単位：千円）

項目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ	50	15.8%	48	15.7%	50	16.6%
教育	42	13.2%	42	13.8%	41	13.5%
福祉	104	32.8%	101	33.1%	104	34.3%
環境衛生	32	10.1%	31	10.2%	30	9.9%
産業振興	20	6.3%	16	5.2%	14	4.6%
消防	14	4.4%	15	4.9%	14	4.6%
総務	46	14.5%	43	14.1%	44	14.5%
議会	4	1.3%	4	1.3%	4	1.3%
支払利息	4	1.3%	3	1.0%	3	1.0%
回収不能見込額	1	0.3%	2	0.7%	△1	△0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>経常行政コスト</b>	<b>317</b>	<b>100.0%</b>	<b>305</b>	<b>100.0%</b>	<b>303</b>	<b>100.0%</b>

24年度行政コストの行政目的別割合



#### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料など各行政サービス提供の結果得られた、いわゆる受益者負担となるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の割合がわかります。

受益者負担割合の平均的な値は2～8％とされています。

当町の受益者負担比率は3.0％で、平均的な値になっています。行政目的別では、環境衛生(5.8%)、福祉(5.3%)の比率が高くなっています。

今後は、人件費の抑制や効率的な行財政運営によるコストの削減に取り組みながら、適正な受益者負担に向けた使用料等の検討をしていく必要があります。

【表4】受益者負担比率

(単位：千円)

項目	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ	957,969	12,487	1.3%
教育	781,639	7,517	1.0%
福祉	1,982,321	104,388	5.3%
環境衛生	576,363	33,171	5.8%
産業振興	272,331	972	0.4%
消防	276,921	0	0.0%
総務	849,661	10,774	1.3%
議会	80,307	0	0.0%
支払利息	50,401	0	0.0%
回収不能見込額	△28,378	—	—
一般財源振替額	—	7,551	—
合計	5,799,535	176,860	3.0%

受益者負担比率の経年比較

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受益者負担の割合	3.0%	3.2%	3.0%
経常収益	182,454	185,384	176,860
経常行政コスト	5,999,289	5,764,255	5,799,535

### (5) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

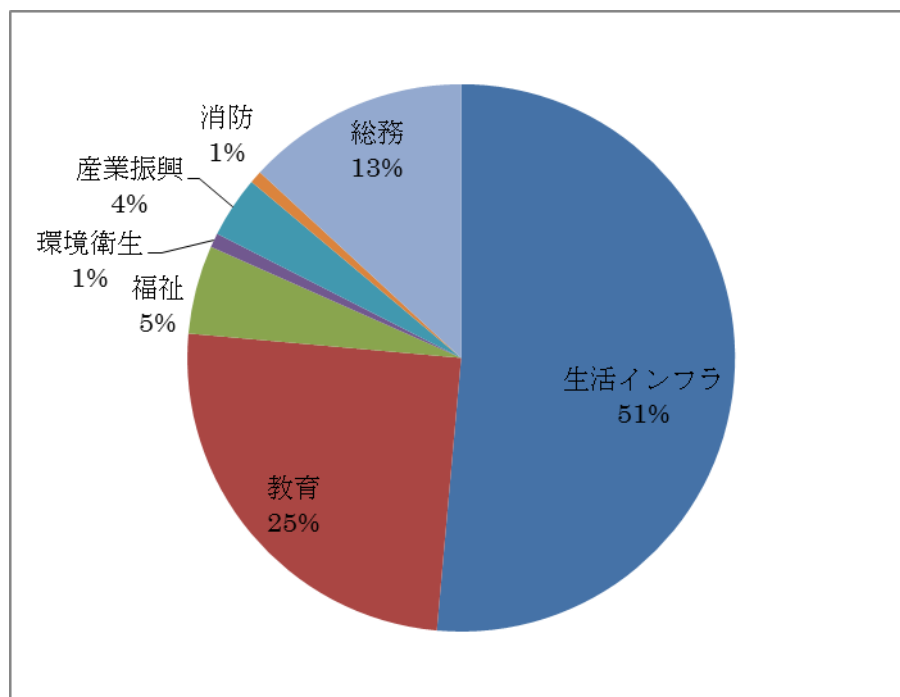
生活インフラ（51.4%）が最も高く、ついで教育（25.0%）となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

【表5】有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

項目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ	14,111,993	50.6%	14,006,644	50.9%	13,933,779	51.4%
教育	7,095,083	25.4%	6,930,528	25.2%	6,775,065	25.0%
福祉	1,451,679	5.2%	1,459,417	5.3%	1,416,441	5.2%
環境衛生	268,947	1.0%	247,954	0.9%	227,544	0.8%
産業振興	1,066,729	3.8%	1,030,285	3.7%	982,721	3.6%
消防	207,181	0.7%	196,323	0.7%	200,929	0.8%
総務	3,680,622	13.2%	3,625,157	13.2%	3,561,262	13.2%
<b>有形固定資産</b>	<b>27,882,234</b>	<b>100.0%</b>	<b>27,496,308</b>	<b>100.0%</b>	<b>27,097,741</b>	<b>100.0%</b>

24年度有形固定資産の行政目的別割合



## (6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければならず、また、安定的に返済を行なっていく必要があります。それは、経常的に確保できる資金である必要があります。従って、経常的収支から地方債発行額と基金取崩し額を除いたものが経常的に確保できる資金となります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年とされています。

当町の地方債の償還可能年数は3.8年で、平均的な値になっています。今後も安定的な償還財源の確保（使用料・利用料などの受益者負担の見直し、町税等の徴収率の向上）の強化を図り、償還能力を高めていくことが必要です。

【表6】地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
地方債残高	A	4,405,948	4,413,025	4,463,819
経常的収支額	B	1,578,167	1,365,979	1,361,386
(控除) 地方債発行額 (経常的収支の部) (臨時財政対策債を除く)	C	11,500	38,300	60,000
(控除) 基金取崩し額 (経常的収支の部)	D	118,197	14,143	118,877
地方債の償還可能年数 (A/(B-C-D))		3.0年	3.4年	3.8年

## (7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効果的に活用されているか）を分析することができます。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10～30%とされています。

当町の行政コスト対公共資産比率は21.2%で、平均的な値になっています。

【表7】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常行政コスト	A	5,999,289	5,764,255	5,799,535
公共資産	B	29,044,362	27,716,769	27,307,778
行政コスト対公共資産比率	A/B	20.7%	20.8%	21.2%



## (8) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

一般的にこの比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれらの維持管理に多額の経費が必要になります。

歳入額対資産比率の平均的な値は3～7年と言われていています。当町の歳入額対資産比率は4.4年で、平均的な値になっています。

【表8】歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資産合計	A	31,850,119	30,779,711	30,583,848
歳入総額	B	7,125,665	6,974,705	6,940,154
歳入額対資産比率	A/B	4.5年	4.4年	4.4年

## (9) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債発行額や財政調整基金等の取崩し額を除く歳入総額と、地方債の元利償還額や財政調整基金等の積立金を除く支出総額の収支を算出することで、財政の健全度を把握することができます。

これがゼロ又はプラスの場合は、現世代の受益を現世代の負担で賄うことができていることを表し、マイナスの場合は、現世代の負担を将来世代に先送りすることになります。

平成 24 年度末におけるプライマリーバランスは、黒字を維持しています。

【表9】プライマリーバランス (基礎的財政収支)

(単位：千円)

項目		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収入総額	A	6,930,706	6,780,438	6,624,102
(控除) 地方債発行額	B	487,700	461,300	501,800
(控除) 基金取崩し額	C	172,340	0	57,008
支出総額	D	6,931,398	6,658,653	6,658,883
(控除) 地方債元利償還額	E	611,231	511,268	501,360
(控除) 基金積立額	F	485,662	337,251	287,396
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)		436,161	509,004	195,167

## 6. 連結財務書類4表

町では、普通会計で実施する事業のほかに、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など複数の事業を特別会計により実施しています。また、町と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合等の関係団体があります。

連結財務書類4表は、それらを連結することで一つの行政サービス実施主体とみなし、その資産、負債、行政コスト等の状況を明らかにするものです。

### (1) 連結の範囲

#### ①普通会計

公営事業会計に属さない全ての会計をまとめて普通会計といいます。町においては、一般会計が対象となります。

#### ②公営企業会計（地方公営企業法を適用する公営企業）

地方公営企業法を適用する公営事業会計を、公営企業会計といいます。町においては、水道事業会計が対象となります。

#### ③その他の公営事業会計（特別会計）

特定の収入により特定の事業を行っている会計を公営事業会計といい、そのうち地方公営企業法を適用しないものが該当します。次の会計が対象となります。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、下水道特別会計

#### ④一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置している地方公共団体を、設置形態により一部事務組合又は広域連合といいます。次の一部事務組合、広域連合が対象となり、それぞれの負担金等の負担率に応じ、比例連結します。

可茂衛生施設利用組合、可茂広域行政事務組合、可茂消防事務組合、可児市・御嵩町中学校組合、可児川防災等ため池組合、岐阜県市町村会館組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、中濃地域農業共済事務組合

#### ⑤地方公社、第三セクター等

町が設立した公社及び出資比率が50%以上又は出資比率25%以上で町が運営に主導的な立場にある法人が対象となります。町においては、御嵩町土地開発公社が対象となります。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	23,658,692		①普通会計地方債	4,033,470	
②教育	7,466,728		②公営事業地方債	6,263,506	
③福祉	1,416,615		地方公共団体計		10,296,976
④環境衛生	7,105,768		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,023,453		①一部事務組合・広域連合地方債	302,384	
⑥消防	395,196		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	3,563,956		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		302,384
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		44,630,408	(4) 引当金		1,647,410
(2) 無形固定資産		2,736	(うち退職手当等引当金)		1,615,763
(3) 売却可能資産		225,674	(うちその他の引当金)		31,647
公共資産合計		44,858,818	(5) その他		0
<b>2 投資等</b>			<b>2 流動負債</b>		
(1) 投資及び出資金		281,729	(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金		8,356	①地方公共団体	755,945	
(3) 基金等		1,417,123	②関係団体	59,114	
(4) 長期延滞債権		238,004	翌年度償還予定額計		815,059
(5) その他		0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(6) 回収不能見込額		△ 95,258	(3) 未払金		191,083
投資等合計		1,849,954	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
<b>3 流動資産</b>			<b>3 流動負債合計</b>		
(1) 資金		2,727,819	(5) 賞与引当金		74,007
(2) 未収金		130,658	(6) その他		35,849
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,115,998
(4) その他		13,714	<b>負債合計</b>		
(5) 回収不能見込額		△ 7,634			13,362,768
流動資産合計		2,864,557	<b>[純資産の部]</b>		
<b>4 繰延勘定</b>			純資産合計		
		0			36,210,561
<b>資産合計</b>			<b>負債及び純資産合計</b>		
		49,573,329			49,573,329

## 連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,355,090	11.9%	89,831	182,622	246,280	107,405	88,282	173,383	397,800	69,487			0
(2)退職手当等引当金繰入等	94,461	0.8%	9,595	14,712	28,531	7,536	7,978	△ 8,596	32,797	1,908			0
(3)賞与引当金繰入額	74,007	0.6%	4,148	10,483	11,213	4,766	5,156	11,058	23,158	4,025			0
小計	1,523,558	13.4%	103,574	207,817	286,024	119,707	101,416	175,845	453,755	75,420			0
2 (1)物件費	1,393,278	12.2%	33,648	281,665	246,118	576,187	30,295	34,954	186,152	4,259			0
(2)維持補修費	102,140	0.9%	21,009	17,937	95	38,662	18,291	996	5,150	0			0
(3)減価償却費	1,203,425	10.6%	573,403	231,459	54,481	196,447	59,590	29,945	58,100	0			0
小計	2,698,843	23.7%	628,060	531,061	300,694	811,296	108,176	65,895	249,402	4,259	0		0
3 (1)社会保障給付	5,821,526	51.1%	0	24,648	5,796,878	0	0	0	0	0			0
(2)補助金等	937,762	8.2%	94,725	23,747	603,601	19,777	34,601	9,494	151,125	692			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	78,450	0.7%	27,450	0	0	7,792	32,806	0	10,402	0			0
小計	6,837,738	60.0%	122,175	48,395	6,400,479	27,569	67,407	9,494	161,527	692			0
4 (1)支払利息	219,188	1.9%									219,188		0
(2)回収不能見込計上額	3,270	0.0%										3,270	0
(3)その他行政コスト	106,692	0.9%	44,499	0	42,461	18,397	1,335	0	0	0			0
小計	329,150	2.9%	44,499	0	42,461	18,397	1,335	0	0	0	219,188	3,270	0
経常行政コスト a	11,389,289		898,308	787,273	7,029,658	976,969	278,334	251,234	864,684	80,371	219,188	3,270	0
(構成比率)			7.9%	6.9%	61.7%	8.6%	2.4%	2.2%	7.6%	0.7%	1.9%	0.0%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	142,511		12,487	3,049	60,263	48,997	99	359	9,570	0	0	0	7,687
2 分担金・負担金・寄附金	2,328,002		16,769	1,856	2,290,708	15,348	873	0	1,387	0	0	0	1,061
3 保険料	955,118				955,118								
4 事業収益	629,388		183,370	0	4,786	432,590	8,642	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	33,552		8,376	0	11,785	12,420	971	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,088,571		221,002	4,905	3,322,660	509,355	10,585	359	10,957	0	0	0	8,748
b/a	35.9%		24.6%	0.6%	47.3%	52.1%	3.8%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,300,718		677,306	782,368	3,706,998	467,614	267,749	250,875	853,727	80,371	219,188	3,270	0
													△ 8,748

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	36,100,393
純経常行政コスト	△ 7,300,718
一般財源	
地方税	2,432,923
地方交付税	1,358,386
その他行政コスト充当財源	874,703
補助金等受入	3,287,113
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 339,887
公共資産除売却損益	△ 16,200
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 6,916
無償受贈資産受入	0
その他	△ 179,236
期末純資産残高	36,210,561

# 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,557,412
物件費	1,373,022
社会保障給付	5,821,526
補助金等	937,763
支払利息	219,188
その他支出	548,041
支出合計	10,456,952
地方税	2,442,026
地方交付税	1,358,386
国県補助金等	2,981,654
使用料・手数料	141,845
分担金・負担金・寄附金	2,303,152
保険料	930,640
事業収入	625,578
諸収入	227,596
地方債発行額	424,136
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	114,564
その他収入	644,933
収入合計	12,194,510
経常的収支額	1,737,558

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	774,495
公共資産整備補助金等支出	78,450
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	315,235
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,168,180
国県補助金等	309,140
地方債発行額	310,204
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,784
その他収入	33,023
収入合計	663,151
公共資産整備収支額	△ 505,029

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50,012
貸付金	8,000
基金積立額	118,012
定額運用基金への繰出支出	130
地方債償還額	1,010,377
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,186,531
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,312
基金取崩額	0
地方債発行額	60,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,298
収益事業純収入	0
その他収入	84,245
収入合計	181,955
投資・財務的収支額	△ 1,004,576

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	227,953
期首資金残高	2,500,614
経費負担割合変更に伴う差額	△ 748
期末資金残高	2,727,819

## (2) 連結財務書類の分析

【表 10】貸借対照表の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結		普通会計		連単倍率 (倍)
		総額	構成比	総額	構成比	
公共資産	A	44,859	90.5%	27,308	89.3%	1.64
投資等	B	1,850	3.7%	1,414	4.6%	1.31
流動資産	C	2,864	5.8%	1,862	6.1%	1.54
資産合計	A+B+C	49,573	100.0%	30,584	100.0%	1.62
固定負債	E	12,247	24.7%	5,425	17.7%	2.26
流動負債	F	1,116	2.3%	492	1.6%	2.27
負債合計	E+F	13,363	27.0%	5,917	19.3%	2.26
純資産合計	H	36,210	73.0%	24,667	80.7%	1.47
負債・純資産合計	G+H	49,573	100.0%	30,584	100.0%	1.62

資産合計は、49,573百万円で、普通会計の1.62倍(18,989百万円の増)となります。公共資産(有形固定資産、売却可能資産など)の連単倍率は、普通会計の1.64倍(17,551百万円の増)で資産合計とほぼ変わらず、構成比も大きく変わりません。

負債合計は、普通会計の2.26倍と大きく増えており、それに伴い構成比においても、27.0%(7.7ポイントの増)と大幅に増えています。

【表 11】連結ベースでの地方債残高

(単位：百万円)

会計等名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
普通会計	4,406	4,413	4,464
水道事業会計	465	413	273
下水道特別会計	6,736	6,550	6,317
可児市・御嵩町中学校組合	19	14	181
可茂衛生施設利用組合	321	224	137
可茂消防事務組合	15	18	44
合計	11,962	11,632	11,414

負債のうち、連結対象団体(会計)ごとの地方債残高(固定負債及び流動負債合計)は、11,414百万円となります。これまで下水道整備を進めてきた結果、特に下水道特別会計の地方債残高が多くなっています。また、24年度に行った共和中学校の地下充填事業に起債を利用したことから、可児市・御嵩町中学校組合の地方債残高が前年度より167百万円増加しています。

【表 12】 行政コスト計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結		普通会計		連単倍率 (倍)
		総額	構成比	総額	構成比	
人にかかるコスト	A	1,523	13.4%	1,245	21.5%	1.22
物にかかるコスト	B	2,699	23.7%	1,633	28.2%	1.65
移転支出的なコスト	C	6,838	60.0%	2,900	50.0%	2.36
その他のコスト	D	329	2.9%	22	0.4%	14.95
経常行政コスト	A+B+C+D	11,389	100.0%	5,800	100.0%	1.96
経常収益	F	4,089	-	177	-	23.10
純経常行政コスト	E-F	7,301	-	5,623	-	1.30

経常行政コストは、普通会計の 1.96 倍となっていますが、経常収益が 23.10 倍と多く、純経常行政コストは 1.30 倍にとどまっています。移転支出的なコストが多くを占めています。

【表 13】 純資産変動計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結	普通会計	連単倍率 (倍)
期首純資産残高	A	36,100	24,879	1.45
純経常行政コスト	B	△ 7,301	△ 5,623	1.30
一般財源	C	4,666	4,671	1.00
補助金受入	D	3,287	1,102	2.98
その他	E	△ 542	△ 362	1.50
期末純資産残高	A+B+C+D+E	36,210	24,667	1.47

期首純資産残高は普通会計の 1.45 倍、期末純資産残高は普通会計の 1.47 倍となっており、連結ベースでは純資産の増加はほとんどありません。

【表 14】 資金収支計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結	普通会計	連単倍率 (倍)
経常的収支	A	1,738	1,361	1.28
公共資産整備収支	B	△ 505	△ 353	1.43
投資・財務的収支	C	△ 1,005	△ 1,043	0.96
当期資金増減額	A+B+C	228	△ 35	△ 6.51
期首資金残高	E	2,501	316	7.91
期末資金残高	D+E	2,728	281	9.71

期末資金残高は、普通会計の 7.91 倍となり、期首資金残高が 11.34 倍であることから、連結ベースで資金が減少していることがわかります。